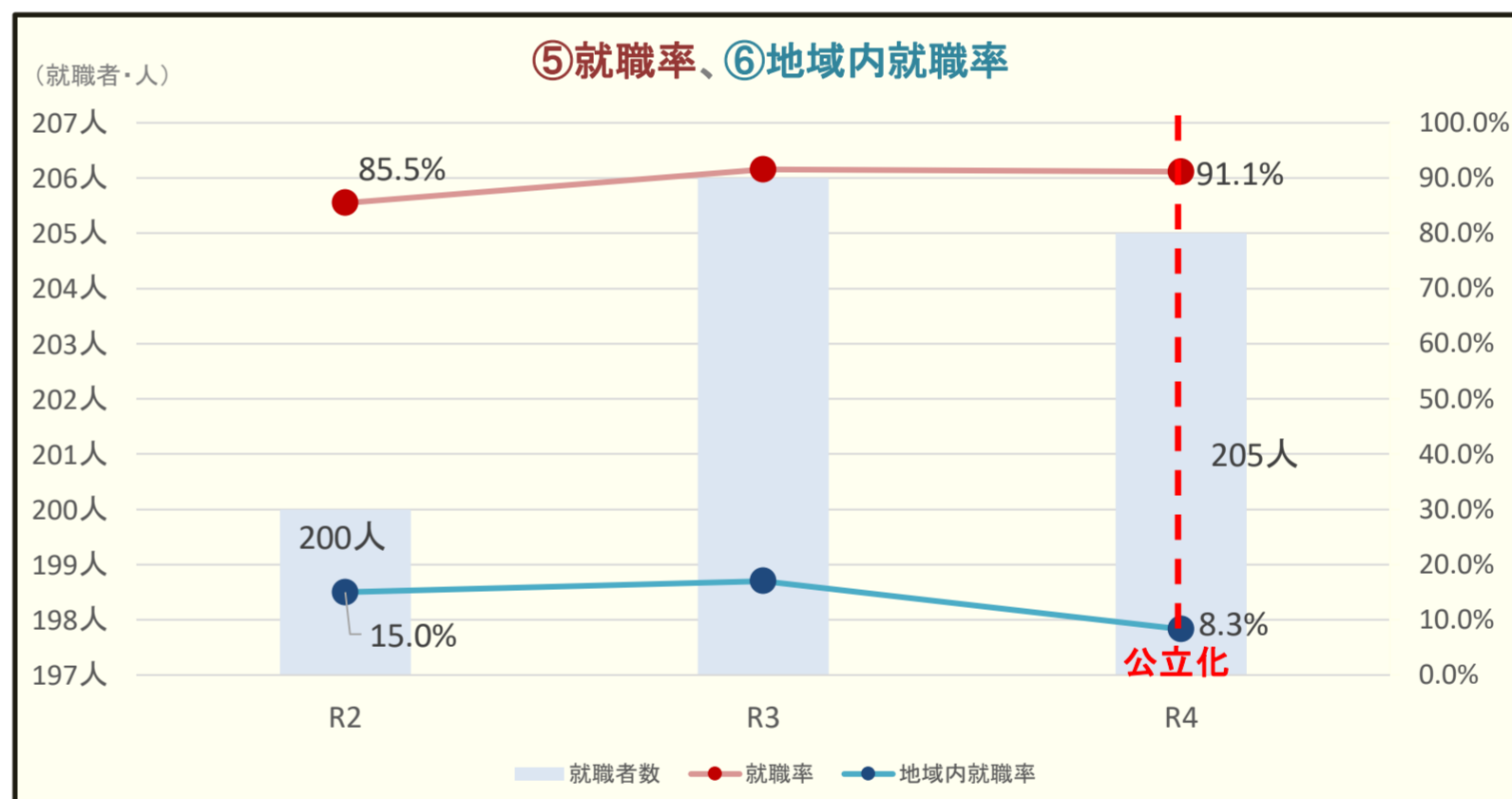
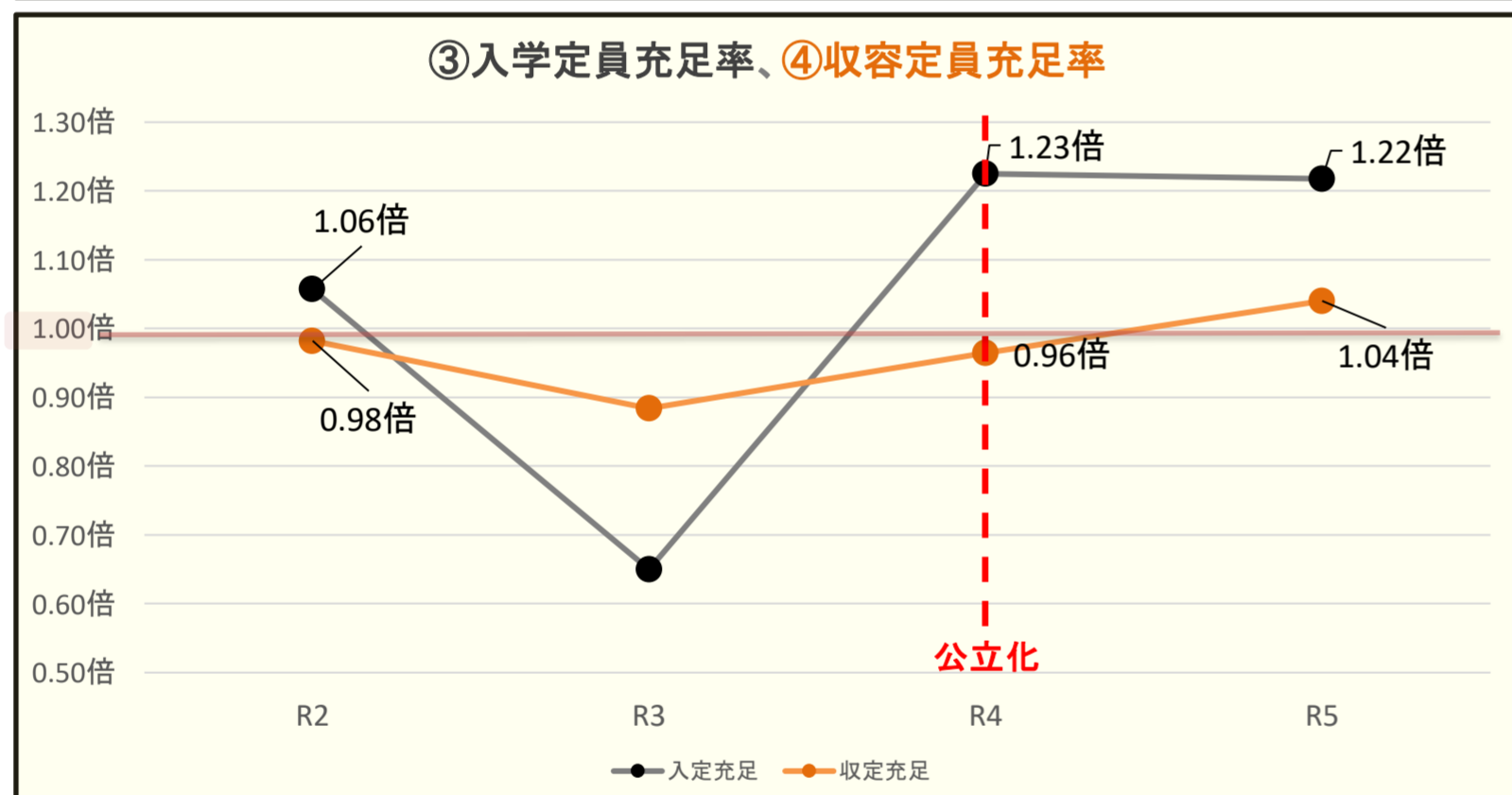
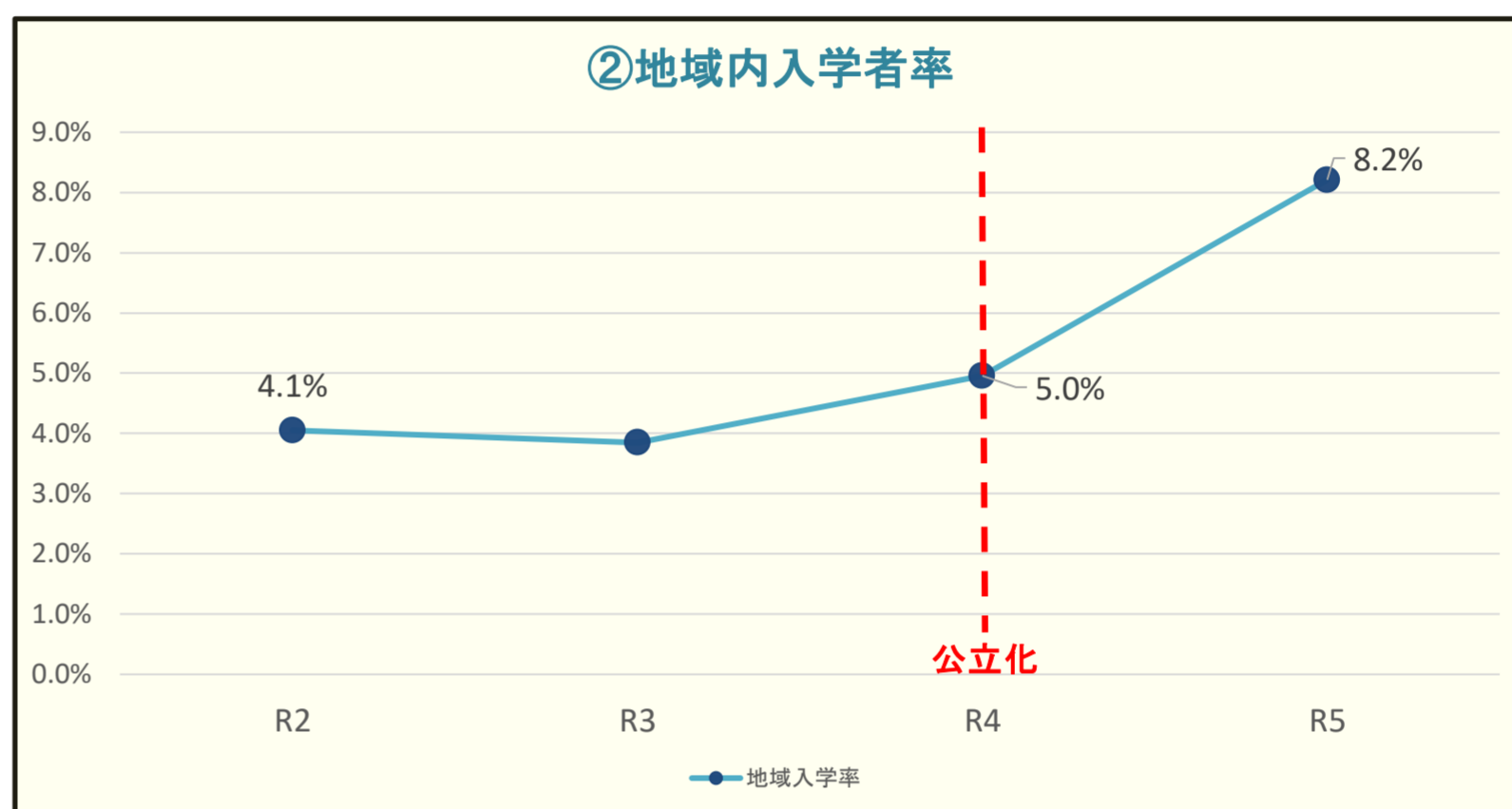
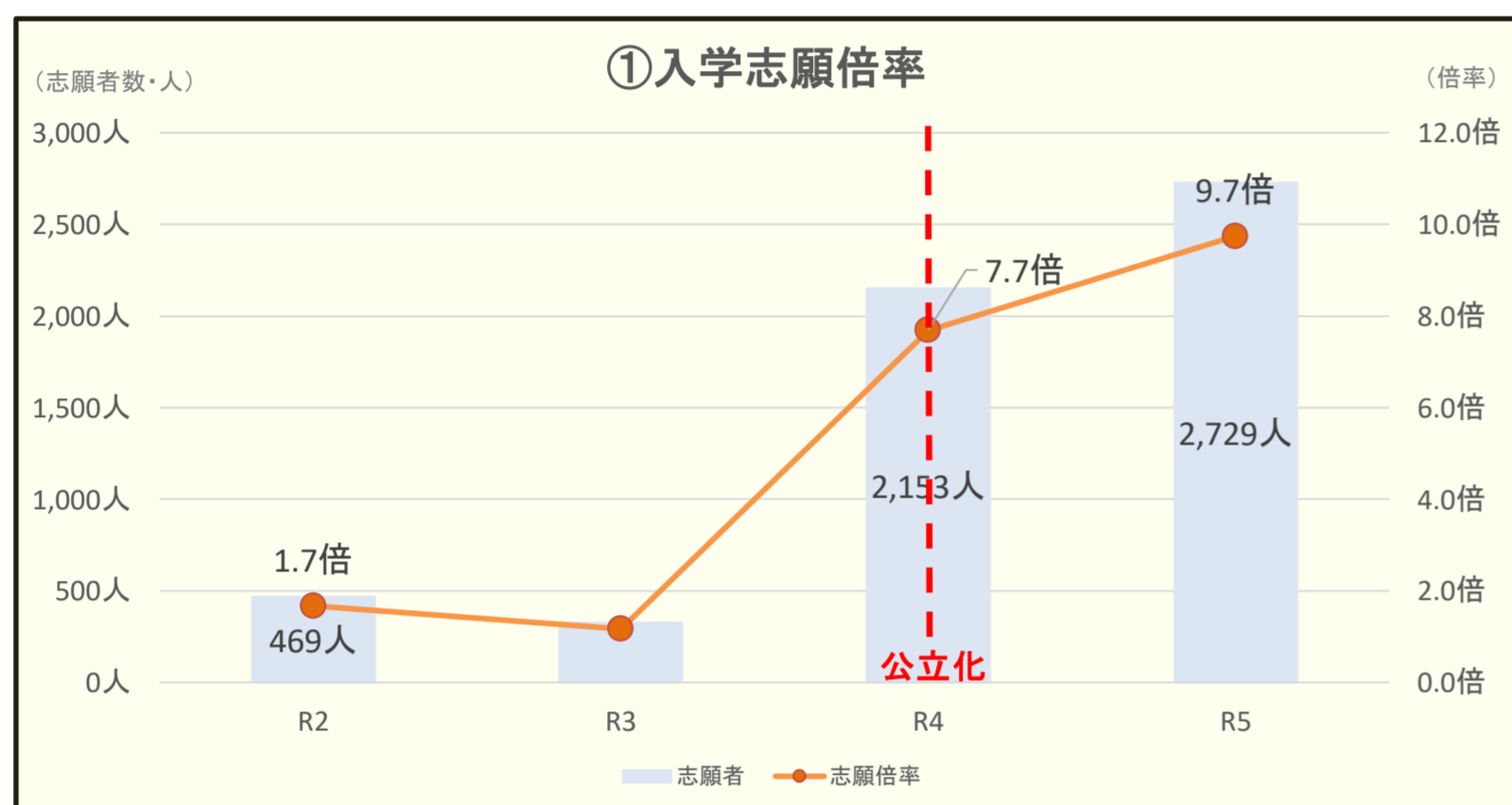


周南公立大学	設立団体	開学年	法人設立年
	周南市	昭和46年	令和4年

公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 R2	公立化前年度 R3	公立化初年度 R4	公立化初年度 R5
①入学志願倍率(a/b)	1.7倍	1.2倍	7.7倍	9.7倍
・志願者(a)	469人	327人	2,153人	2,729人
・募集人員(b)	280人	280人	280人	280人
②地域内入学者率(c/d)	4.1%	3.8%	5.0%	8.2%
・設立団体の地域内入学者(c)	12人	7人	17人	28人
・県内入学者	104人	72人	119人	79人
・入学者(d)	296人	182人	343人	341人
③入学定員充足率(d/b)	1.06倍	0.65倍	1.23倍	1.22倍
④収容定員充足率(f/g)	0.98倍	0.88倍	0.96倍	1.04倍
・在籍者(f)	1,100人	990人	1,080人	1,165人
・収容定員(g)	1,120人	1,120人	1,120人	1,120人
⑤就職率(i/(h-j))	85.5%	91.6%	91.1%	
・卒業者(h)	236人	226人	228人	
・就職者(i)	200人	206人	205人	
・進学者(j)	2人	1人	3人	
⑥地域内就職率(k/i)	15.0%	17.0%	8.3%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	30人	35人	17人	
・県内就職者数	83人	99人	79人	

※①～④の各項目は、学部の数値を集計。  
※①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。

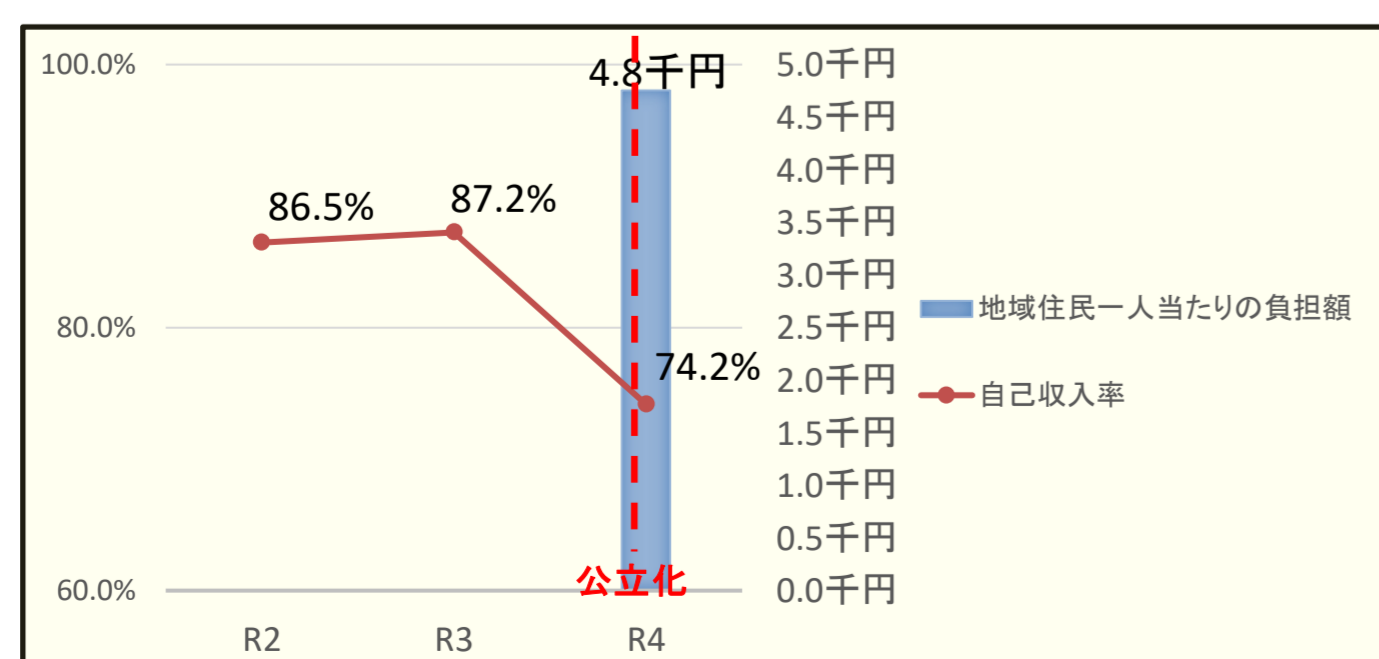


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況 : 別紙参照

II. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 R2	前年 R3	公立化初年度 R4
運営費交付金(A) ※1	187,393	178,844	223,411
自己収入等(B)			810,710
①自己収入(B-C-D) ※2	1,198,552	1,222,252	641,148
資産見返運営費交付金等戻入(C)			0
資産見返寄附戻入(D)			169,562
②収入(A+①) ※3	1,385,945	1,401,096	864,559
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4	0	0	658,164
④人口 ※5	141,287人	139,896人	138,504人
自己収入率(①/②) ※6	86.5%	87.2%	74.2%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	4.8千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上  
 ※2 学校法人時点は、(②収入)-(③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)  
 ※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上  
 ※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上  
 ※5 周南市住民基本台帳による人口 9月30日時点  
 ※6 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの  
 ※7 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の一般会計期間における業務運営に、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの  
 ※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。



## ○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

### 教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

#### ・情報リテラシー全学共通教育の実施

周南公立大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）をベースとした全学共通教育を効果的に実施している。また同プログラムの応用基礎レベルも 2022 年度に認定され、教育内容の成果を検証し見直す PDCA サイクルを開始している。

#### ・英語力向上のためのカリキュラム強化

対策補講を複数回実施した上で、一年次全員を対象とした TOEIC IP 試験を年 2 回実施している。初年次英語教育の成果を測り、在学 4 年間の英語能力向上のための指導計画に反映させている。

#### ・学部、学科の再編とそれに先だった地域 DX 教育研究センターなどの設置

地域からの要望、また社会的な要請を踏まえ、現在の経済学部（現代経済学科、ビジネス戦略学科）、福祉情報学部（人間コミュニケーション学科）の 2 学部 3 学科から、経済経営学部（経済経営学科）、人間健康科学部（スポーツ健康科学科、看護学科、福祉学科）、情報科学部（情報科学科）を 2024 年に設置することが決定した。これに先立ち、現存の福祉情報学部の教員を中心に地域 DX 教育研究センターを立ち上げ、地域銀行とともに共同研究講座を開設、地域の人口減少問題、事業継続などさまざまな課題に資する調査、研究を行っている。さらに地域福祉学習センター、地域健康交流研究センターも立ち上げ、地域の医療・福祉の課題解決に資する調査、研究も開始している。

#### ・地域企業と連携したインターンシップの強化、CBL の推進

地域企業 6 2 社との連携のもと、2022 年度より実施している 1 年次における 5 日間のアーリーエクスポージャー型インターンシップを必修科目として実施しており、学生の地域企業の認知度の向上、地域企業と学生の関係深化をはかっている。またこの 1 年次のインターンシップを皮切りとして、地域における課題をベースとした 2 年次の地域ゼミなど CBL（Community Based Learning）の推進においても、地域と学生の関係深化を進めている。

### 地域貢献に関する目標の達成状況

#### ・公開講座の実施などを含めた大学の「知」の活用

大学がもつ「知」の活用を目的として、教員による公開講座を積極的に実施している。2023 年度は、教員 16 名により、19 講座を企画した。またデータサイエンスを身近に感じてもらうことを目的に、周南市役所近くの Café にて、「データサイエンスカフェ」などを実施した上で、履修証明プログラムである「IT データリテラシー入門」、RESAS 活用講座を実施した。このほか大学が事務局となり、地域において健康、教養などの知見をもつ外部講師が開講、地域住民が受講する教養講座も年間 145 講座ほど開講している。これによる、開講時期は、1 週間にのべ 650 名程度の地域住民が大学を訪れている。

#### ・共同研究の実施などを中心として大学の「知」の活用

教員がもつ「知」の活用として、地域課題、企業の課題を解決する研究、事業を推進することとしている。まず、情報科学分野では、すでに地域 DX 教育研究センターを設置し、さまざまな課題に資する調査、研究を行っている。具体的には、西京銀行との共同研究講座として、西京銀行地域 DX 共同研究講座を開設し、地域の活性化になにが必要かの調

## 周南公立大学

査研究が進められている。また同じく情報系教員による地域のデジタルディバイド解決に向けた研究（学生とともに実施）が進められているほか、農業分野におけるデータサイエンスの活用を進めている。

また、経済経営分野においても西京銀行アントレプレナー養成共同研究講座を開設し、地域の事業社数の減少に歯止めをかけるべく、アントレプレナーをどのように養成するのかについて調査、研究をおこなっている。そのほかの分野においても、地域のロードサービスを支える企業に在籍する従業員の体力測定、動作確認などをベースとする怪我、事故の予防につながる研究などをスポーツ健康科学の知見を活かし、進めている。同時に、地域健康交流センター（看護学を活かした地域貢献）、地域福祉学習センター（福祉分野）を立ち上げ、教員がもつ「知」の発信を積極的におこなっている。

### ・学生が主体的に活動した貢献活動

学生活動のひとつとして進められている「SDGs アンバサダー」が中心となり、地域において「カーボンニュートラル」を啓発するという活動が行われている。具体的には近隣の中学校へ SDGs 推進に関わるワークショップを学生が企画、実施するなど、地域における大学と地域の教育機関と連携した学びの創出をおこなっている。また近隣の徳山工業高等専門学校、周南総合支援学校とは3者による連携協定を締結していたが、2023年度、この連携に地区の社会福祉協議会を加え、4者による連携協定を締結している。この連携協定に基づく地域活動にも学生が主体となり参加している。

### ・地域企業、自治体などと連携し、実施した地域活性化事業

本州唯一のナベヅルの渡来地である周南市八代において、毎年度10月にナベヅル渡来準備として、周南市、地域住民とともに、ねぐら周辺の草刈り・整地作業を行っている。また10月には、本学のスポーツというリソースを活用した「しゅうなんスポーツフェスタ（周南市と連携）」への参加などを行った。